

平成23年版「中小企業組合白書」

～立ち上がろう!中小企業絆を活かして～



被災地をはじめとする全国各地の中小企業は、事業の再生、事業の存続に向けて懸命の努力を続けています。中小企業が、苦境を切り抜け新たな発展を遂げていくためには、地道な技術開発や市場開拓、人材育成などにより、将来の発展基盤を強化していくとともに、中小企業組合等を活用し、共同で課題解決にあたることが重要です。

本号では、東日本大震災直後から復旧・復興に向け活躍している中小企業の活動事例をご紹介します。

1.被災地を支える組合

被災地東北の組合をはじめ全国の組合がそれぞれの資源を活用し、ライフラインの復旧、物資の供給、人的支援など幅広い支援を行っている。

(1)ライフラインの復旧支援

■青森県石油商業協同組合(青森県)

青森県の要請により、県有施設及び緊急車両の燃料を確保。特に八戸市地域を重点的に手配した。また、八戸市の要請により、市の車両のほか、消防車両、水道企業団の車両等の緊急車両の燃料、避難施設等の灯油及び重油についても確保し供給した。八戸市と年間供給契約を結んでいるが、今回は震災対応によりその総量を超えて供給を行った。

■山形県管工事業協同組合連合会(山形県)

災害復旧応援協定を締結している日本水道協会山形県支部からの応援要請により派遣を実施。派遣先は宮城県岩沼市(南長谷)で、地震で漏水している水道本管の復旧工事を行った。

(2)物資の供給支援

■函館朝市協同組合連合会(北海道)

大震災で中断していた宮城県気仙沼市の朝市が、市内に設けられた臨時の会場で再開した。しかし、津波で漁業に大きな被害が出たため海産物を売る店はほとんどなかった。被災地を励まそうと連合会が応援に駆け付け、買い物をした人に毛ガニを無料で配布した。

■加須被服協同組合(埼玉県)

福島第一原子力発電所の事故を受け、埼玉県加須市の旧県立騎西高校に集団移転した福島県双葉町の生徒たちが編入学することになり、制服を無償提供した。

■秦野工業協同組合(神奈川県)

青年部等が、パンク修理やさび取りなどの整備を行い、修理した放置自転車75台を福島市と岩手県奥州市に送り届けた。避難所間の移動手段や被災者への貸出しなどに使われている。

(3)復旧に関わる人的支援

■福島県建築設計協同組合(福島県)

震災後当初は、建築士として地震等で被害を受けた建物に人が立ち入らないように赤・青紙張りを行った。また組合として、原発事故による被害調査の調査を行った。

■栃木県柔道整復師協同組合(栃木県)

福島県下の避難所にいる被害者に対して20組合員がマッサージを提供した。

■千葉県測量設計補償協同組合(千葉県)

災害ボランティア130人を被災地へ派遣した。

■岐阜県清掃事業協同組合・

岐阜県環境整備事業協同組合(岐阜県)

両組合が中心となり、被災地の清掃事業所にたまたま普通ごみ10トン、空のペットボトル490kg、空き瓶870kgを約120km離れた焼却場へ運んだ。また、テント生活をしながら、避難所や老人ホームから出た生ごみと資源ごみの回収作業も実施した。

(4)イベント開催による支援

■プロジェクトおおわに事業協同組合(青森県)

原発事故で避難地域となった福島県浪江町は震災前から交流があったことから、被災地応援フェアとしてご当地焼きそば「なみえ焼きそば」のメンバーを大鰐町に招待。メンバーは震災で被災し、避難生活のため商売ができなかつたが、大鰐産のもやしや豚肉を活用した特別版のなみえ焼きそば1千食を実演で販売した。

(5)旅館組合による支援

■函館湯の川温泉旅館協同組合(北海道)

東日本大震災の影響で宿泊予約の取消しが相次いでいるが、1日5組限定の特別料金プランを提供する「『みんなで乗り越えよう!被災地応援』キャンペーン」を行い、売上の一部を被災地に送る。